

テーマ 森林環境税は必要か？

経済・雇用

森林環境税の虚実～環境より林業振興？

「森林バンク」構想は機能するのか

田中淳夫 森林ジャーナリスト

森林環境税

2018年02月08日

ツイート

list

シェア

0

G+

印刷

「長年の悲願だった」。

林野庁や林業団体の関係者が口々に言うのは、森林環境税の創設のことだ。与党の税制改革大綱に明記され、国会も通過するのが確実なことを捉えた発言である。



国際森林認証を申請している杉林を訪れる森林組合幹部ら。手入れが行き届いた林が広がる＝山形県金山町

国の森林環境税とは、市町村民税(個人住民税)に定額を上乗せして、森林整備に充てる財源を得る構想だ。使い道を限定しているから実質目的税である。今のところ年間一人当たり1000円を徴収して約620億円の税収を見込む。それを都道府県に1～2割、市町村に残りを配分する予定だ。配分額は、私有林の人工林面積、林業就業者数、人口の3つの基準をもとに算定するという。ちなみに導入は、重税感を和らげるため東日本大震災の復興経費として住民税に上乗せしている年1000円が切れるタイミングに合わせて24年度からを予定しているが、市町村などの要望が強いので配分は19年度より行う。それまでは総務省の借入金で賄う計算だ。

この税の目的は、地球温暖化防止策の一環として「条件不利地域の森林の整備等」を進めるためと謳(うた)っている。林業関係者にとっては、税収のほとんどが林業界に回ってくるわけだから大歓迎なのだろう。

「森林」や「環境」という言葉のせいか反対しづらい雰囲気は漂うが、子細に見ると幾つ問題点が浮かび上がる。改めて内容をチェックしたい。

二重課税に、不透明な用途

まず森林環境税は、すでにあることをご存じだろうか。自治体が独自に創設した税金の形で存在するのだが、37の府県が導入している。2003年に導入した高知県を皮切りに、森林整備の財源として各自治体がつくったものだ。名称がほぼ同じ(自治体によって若干異なる)だけでなく、目的も同じ。徴収の仕方は府県民税への上乗せ方式(さらに法人から徴収する県もある)。すでに導入している自治体住民にとっては、国の徴税が決まったら二重課税になるだろう。また横浜市民にとっては、神奈川県の水源地環境保全税のほかに市に同趣旨の税(横浜みどり税)があるから、三重課税されることになる。

最新ランキング

週間ランキング

- 1 続・浜田雅功「黒塗りメイク」論争を再考する
- 2 不透明で腑に落ちなかった改元の日程の理由
- 3 [23] 暴言・暴力妻との「契約書」に縛られて
- 4 [1] 千尋はなぜ豚が両親ではないと見抜けたのか？
- 5 森林環境税の虚実～環境より林業振興？
- 6 [40] 少女劣死死が映す「働き方改革」の死角
- 7 阪大、京大は入試でどこを間違えたか
- 8 ベッキーが復活しないのは不倫のせいでない(上)
- 9 浜田雅功「黒塗りメイク」論争を再考する
- 10 月9はなぜ同じ過ちを繰り返すのか(上)

もっと見る

Facebook Twitter

WEB書評 神保町の匠 三省堂書店 × WEBRONZA

宝塚OGをはじめ、注目スターの話題は STAR☆FILE

最新記事

政治国際 | 経済雇用 | 社会スポーツ | 科学環境 | 文化エンタメ

森林環境税の虚実～環境より林業振興？ 田中淳夫 2018年02月08日

仮想通貨の巨額流出問題で、金融庁が強権発動

いずれにしろ住民税に上乗せされるのだから人口が集中している都市部ほど税収額は多くなるが、配分は林業関係の数値が基準だから少なくなる。不公平感は拭えない。

肝心の使い道は適切なのだろうか。

それを考えるには、自治体版森林環境税の現状が参考になる。

たとえば長野県は「長野森づくり税」を2008年度から設けているが、5年ごとに見直しを行っている。今年度で2期目の施行期間が終わるため税制研究会に諮られたが、そこで指摘されたのが実質8億円の残高を抱えていることだった。年間約7億円の収入があるが、使い切れずに基金に積み立てていたのだ。昨年は大北森林組合が不正受給した2億円の補助金に、この森づくり税も含まれていたことも発覚して返還を求めている。

長野県は最終的に継続を決めたが、この税が森林整備に本当に役に立っているのか疑問符が付いたわけである。森林管理の目的に限るゆえ、条件に合致する使い道が少なく余りがちなのだ。使い切ろうとすると、無駄遣いの可能性が高まるだろう。

私が各地の森林環境税の使い道を調べたところ、疑問符のつく用途も少なくなかった。一例を上げると、間伐補助金への上乗せがある。

一般に間伐経費の7割程度は国の補助金で賄われるが、残る所有者負担分を県が森林環境税を財源に支払う自治体が複数あった。実質負担ゼロにしてしまうのだが、それが正しい使い方だろうか。そのほかにも街路樹の植え替えや林業職員の研修、驚いたことに隣県の森林整備に支出したケースもある。集めたものの、使い道に迷っている様子が浮かび上がるのだ。

なお国と府県の税が趣旨でバッティングする点について、林野庁は「国の新しい制度ができたとき、府県の既存制度と役割調整するのは自治体側の仕事」と逃げている。

市町村に林業に精通した人材はいるのか

では、国の森林環境税の使い道は、どうなるのだろうか。

税収の多くは市町村に譲与するので各自治体に任せることになっているが、そこに難問がある。ほとんどの市町村には森林や林業の専門職員がいないのだ。小さな自治体では一人何役もの仕事を抱えていて、専門外も多い。しかも数年で転属になる。そんな状況で新たな税金の使い道を見つけると言われても、適正な運営判断を行えるのか不安にならざるを得ない。

とくに林業は専門性が強い。これまで、森の状態を知らずやみくもに道を入れたり間伐を推進して山を傷だらけにしたり、業者に丸投げしてはげ山を増やしたりするケースが続発している。

国は、自治体に任せると言いつつも「森林バンク構想」を掲げている。所有者不明のほか相続手続きがされず未登記、そして土地の境界線が確定していない、何より森林の経営意欲がない……などの理由で放置されている人工林を、自治体が預かって管理する森林バンクを創設するというものだ。その財源に森林環境税の一部を当てる計画である。

しかし森林バンクが預かっても、その山で林業ができるかどうか怪しいし、登記を済ませたり境界線の確定が進むとも思えない。何十人何百人に分散した相続者の整理や、山中の境界線を綿密に調べて所有する両者の納得を得るのは至難の業である。それらの手続きのための能力を有した人材確保も市町村では難しいだろう。

仮にそれらの手続きを無事終えたとして、その後の森林の扱いは経営意欲のある林業事業体に委託するとしている。しかし“意欲”が、単に木材生産だけでは困る。森林を管理するという以上、単に伐採を行うだけでなく、その後の再生林や育林が必須だ。そのための林業

深沢道広 2018年02月07日

仮想通貨は典型的なバブルだ！

吉松崇 2018年02月07日

[40]少女労災死が映す「働き方改革」の死角

竹信三恵子 2018年02月06日

安倍晋三長期政権へ
榑原英資 2018年02月02日

もっと見る

筆者一覧



青山浩子



井上智洋



梅田実



大鹿靖明



尾形聡彦



小川和也



小此木深



小山田研慈



片山修



香山リカ



上林陽治



木代泰之



小林啓倫



小林恭子



小林慶一郎



小森敦司



榑原英資



城繁幸



神野直彦



竹内幸史



竹信三恵子



土境内昭雄



中島隆



中西孝樹



根本直子



浜矩子



深沢道広



堀電俊材



まさのあつこ



松浦新



茂木崇



森拱



森永卓郎



山下一仁



吉松崇



若田部昌澄

編集部から

経済・雇用ジャンルの筆者に深沢道広さん

2018年01月22日

政治・国際ジャンルの筆者に山田健太さん

2018年01月12日

2017年読まれた記事ランキング

2017年12月22日

技術はもちろんだが、森林の知識や木材流通の情報、長期的な森林経営意識などを備えた業者を選定できるのか。

実は農地においても同じような目的で「農地バンク」(農地中間管理機構)が2014年に設立された。しかし16年度に農地バンクを介した農地の集積面積は、15年度と比較して4割も減少している。条件の不利な農地の借り手が見つかりづらいのだ。森林も、道のない奥地や急斜面、造林不成績地などの山の引き受け手が簡単に現れるとは考えづらい。

都市住民の理解を得られるか

おりしも来年度から主伐(森の木を全部伐って収穫する作業)とそれに伴う搬出・再造林にも補助金を出す方針が決まっており、今回の増税はそれと連動している。森林環境税、そして森林バンクの本当の狙いが、環境対策よりは木材生産増強策に重心を置いているように思えてならない。結果的に全国にはげ山を増やすことにならないか危惧する。

全国民から森林のための税を徴収することで、都会の人にも森林に対する意識を高めてもらう効果を期待する、とする意見もある。しかし私には疑問だ。そもそも住民税に上乘せされるのだから、森林環境税の存在は見えにくい。知らぬうちに増税となり、もしその理由を林業だと知ったら国民は納得するだろうか。ましてや自分が払った税金で山が丸裸にされたと知ったら……。本当に林業によって森林が健全になったことを示されないと、都市住民の不満が高まるだろう。

森林政策を進展させるには、まず過去の事例や近似な事例をよく吟味して、反省の上に長期的な視点で日本の森をいかなる状態にするのか示すべきだ。そのうえで補助金の「見える化」も進めてほしい。林業に偏らず森林全体の現状と将来像を国民が共有して、初めて新税も許容されるだろう。

ツイート 0 

関連記事

レコメンドシステムによる自動選択



科学・環境 **スイスの林業はなぜ黒字？ 日本もできないはずはない:朝日地球環境フォーラム詳報**
高橋真理子 2012年10月23日



社会・スポーツ **九州北部水害と林業の関係を考える**
田中淳夫 2017年08月30日



政治・国際 **[6]2025年のリーダー像を探る——檜崎達也**
服部篤子 2016年01月29日



経済・雇用 **(波間風間)地方創生 国の支援、待つのではなく**
多賀谷克彦 2015年02月20日



社会・スポーツ **早生樹センダンで林業のイノベーションを**
大矢雅弘 2017年01月16日

筆者



田中淳夫(たなか・あつお) 森林ジャーナリスト

1959年大阪生まれ。静岡大学農学部卒。日本唯一の森林ジャーナリストとして森林と人間の関わりをテーマに執筆活動をしている。主な著作に『森林異変』『森と日本人の1500年』(ともに平凡社新書)のほか、『日本人が知っておきたい森林の新常識』(洋泉社)、『樹木葬という選択』(築地書館)、『森は怪しいワンダーランド』(新泉社)など多数。

テーマ